

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月7日

【四半期会計期間】 第118期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】 昭和電線ホールディングス株式会社

【英訳名】 SWCC SHOWA HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 相原雅憲

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門四丁目3番1号

【電話番号】 (03)5404-6951

【事務連絡者氏名】 人事総務統括部法務課長 北川陽一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門四丁目3番1号

【電話番号】 (03)5404-6951

【事務連絡者氏名】 人事総務統括部法務課長 北川陽一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第117期 第3四半期 連結累計期間	第118期 第3四半期 連結累計期間	第117期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	123,881	132,779	169,798
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	1,577	456	847
四半期純利益又は四半期(当期)純損失 ( ) (百万円)	1,582	108	6,365
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,064	978	5,866
純資産額 (百万円)	39,179	36,364	35,349
総資産額 (百万円)	139,612	143,086	136,890
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期(当期)純損失金額 (円)	5.14	0.35	20.66
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.7	25.2	25.6

回次	第117期 第3四半期 連結会計期間	第118期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.99	0.79

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 本報告書中の売上高については、消費税等抜きで表示している。
- 3 第117期第3四半期連結累計期間、第117期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。
- 4 第118期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容に重要な変更はない。

なお、連結子会社の宮崎電線工業(株)(コミュニケーションシステム事業に区分)は、平成25年6月30日をもって解散し、現在清算手続き中である。

また、前連結会計年度において持分法適用会社であった(株)昭和サイエンス(デバイス事業に区分)については、平成25年10月1日付けで株式を追加取得したことに伴い持分が増加したため、持分法適用会社から連結子会社に変更している。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等を行われていない。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融政策や財政政策を背景に円安・株高が進行し、輸出や民間設備投資、個人消費が持ち直すなど、穏やかな回復がみられた。一方、中国をはじめとする新興国経済の減速懸念が続くなど、依然として先行きが不透明な状況で推移した。

電線業界においては、建設・電販向けの需要は引き続き底堅く推移する中で、電気機械、自動車分野も復調の兆しがみられたが、電力、通信分野は低迷が続くなど、需要部門ごとに好不調の差がみられた。収益面では、原材料やエネルギーコストの上昇を受け、厳しい環境で推移した。

このような環境下、当社グループの第3四半期連結累計期間の売上高は1,327億79百万円（前年同四半期対比7.2%増）となった。損益面では、前期に講じた事業構造改革により固定費削減が図れたことから、営業利益は13億5百万円（前年同四半期は96百万円の営業損失）、経常利益は4億56百万円（前年同四半期は15億77百万円の経常損失）、四半期純利益は1億8百万円（前年同四半期は15億82百万円の四半期純損失）となった。

セグメント別の業績は次のとおりである。

##### （電線線材事業）

首都圏の再開発物件に加え、メガソーラ関連の引き合いも堅調で、建設・電販向けの出荷は伸長したが、原材料価格の高騰等によりコストが上昇したことから、売上高は632億29百万円（前年同四半期対比29.1%増）、営業利益は9億38百万円（前年同四半期対比43.2%減）となった。

##### （電力システム事業）

国内電力向けの需要低迷を受け出荷は減少したが、固定費削減を進めたことから、売上高は203億54百万円（前年同四半期対比32.7%減）、営業損失は3億35百万円（前年同四半期は13億96百万円の営業損失）となった。

##### （巻線事業）

高機能製品に使用される細物平角巻線や自動車用電装品向け巻線の需要は堅調に推移し、低迷が続いていた重電向けの需要も第3四半期に入り回復の兆しがみられた。収益面では原材料やエネルギーなどのコスト上昇の影響を埋めきれず、売上高は159億96百万円（前年同四半期対比7.2%増）、営業損失は9百万円（前年同四半期は75百万円の営業損失）となった。

##### （コミュニケーションシステム事業）

通信ケーブルの国内需要は総じて低調に推移したが、道路関連等、特定の分野では通信ケーブルの売上が増加した。収益面では関連する子会社の解散等により固定費削減を進めてきたことから、売上高は148億9百万円（前年同四半期対比3.2%増）、営業損失は46百万円（前年同四半期は4億93百万円の営業損失）となった。

##### （デバイス事業）

建築用免震装置や複写機用ローラ等の精密デバイスを中心に需要が堅調に推移したことから、売上高は167億72百万円（前年同四半期対比21.1%増）、営業利益は8億46百万円（前年同四半期対比51.6%増）となった。

##### （その他）

売上高は16億17百万円（前年同四半期対比5.6%増）、営業損失は1億60百万円（前年同四半期は2億71百万円の営業損失）となった。

（注）上記、セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高を含めていない。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1,430億86百万円(前連結会計年度末総資産1,368億90百万円)で、主に現金及び預金が減少した一方、受取手形及び売掛金およびたな卸資産が増加したため、前連結会計年度末より61億95百万円増加している。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は1,067億21百万円(前連結会計年度末負債合計1,015億40百万円)で、主に事業構造改善引当金が減少した一方、短期借入金および長期借入金が増加したため、前連結会計年度末より51億80百万円増加している。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は363億64百万円(前連結会計年度末純資産353億49百万円)で、前連結会計年度末より10億15百万円増加している。

## (3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はない。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、8億7百万円である。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	308,268,611	308,268,611	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	308,268,611	308,268,611	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	308,268	-	24,221	-	6,422

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日である平成25年9月30日の株主名簿により記載している。

## 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 110,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 307,684,000	307,684	同上
単元未満株式	普通株式 474,611	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	308,268,611	-	-
総株主の議決権	-	307,684	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が15,000株(議決権15個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式366株が含まれている。

## 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 昭和電線ホールディングス (株)	東京都港区虎ノ門四丁目 3番1号	110,000	-	110,000	0.0
計	-	110,000	-	110,000	0.0

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はない。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)および当第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。



1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,683	6,990
受取手形及び売掛金	<sup>3</sup> 47,053	<sup>3</sup> 50,008
たな卸資産	19,247	21,910
その他	4,325	5,200
貸倒引当金	242	188
流動資産合計	79,067	83,921
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,325	10,146
機械装置及び運搬具(純額)	5,836	6,023
土地	24,009	24,009
その他(純額)	1,605	2,612
有形固定資産合計	41,777	42,792
無形固定資産	2,101	2,041
投資その他の資産		
投資有価証券	7,628	8,267
その他	6,706	6,431
貸倒引当金	390	369
投資その他の資産合計	13,945	14,329
固定資産合計	57,823	59,164
資産合計	136,890	143,086
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	<sup>3</sup> 23,631	<sup>3</sup> 24,029
短期借入金	42,922	46,008
未払法人税等	329	172
工事損失引当金	30	5
事業構造改善引当金	1,187	241
その他	10,944	11,033
流動負債合計	79,046	81,491
固定負債		
長期借入金	13,773	16,492
退職給付引当金	649	566
役員退職慰労引当金	112	110
その他	7,959	8,061
固定負債合計	22,494	25,229
負債合計	101,540	106,721

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	24,221	24,221
資本剰余金	11,035	6,428
利益剰余金	6,077	1,361
自己株式	13	14
株主資本合計	29,166	29,274
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	780	787
繰延ヘッジ損益	23	7
土地再評価差額金	5,031	5,031
為替換算調整勘定	55	911
その他の包括利益累計額合計	5,890	6,737
少数株主持分	292	352
純資産合計	35,349	36,364
負債純資産合計	136,890	143,086

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	123,881	132,779
売上原価	110,874	118,912
売上総利益	13,007	13,867
販売費及び一般管理費	13,103	12,562
営業利益又は営業損失( )	96	1,305
営業外収益		
受取利息	12	31
受取配当金	127	133
為替差益	-	106
その他	158	276
営業外収益合計	298	547
営業外費用		
支払利息	779	814
持分法による投資損失	85	256
為替差損	136	-
補修工事費用	485	-
その他	291	325
営業外費用合計	1,780	1,396
経常利益又は経常損失( )	1,577	456
特別利益		
負ののれん発生益	-	18
受取補償金	99	-
固定資産売却益	29	-
その他	-	3
特別利益合計	129	21
特別損失		
事業構造改善費用	15	48
減損損失	76	-
その他	170	11
特別損失合計	262	59
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	1,710	418
法人税等	189	293
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	1,900	124
少数株主利益又は少数株主損失( )	317	15
四半期純利益又は四半期純損失( )	1,582	108

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	1,900	124
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	208	9
繰延ヘッジ損益	30	16
為替換算調整勘定	18	412
持分法適用会社に対する持分相当額	4	448
その他の包括利益合計	164	853
四半期包括利益	2,064	978
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,744	955
少数株主に係る四半期包括利益	319	22

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1)連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間より、前連結会計年度において持分法適用会社であった(株)昭和サイエンスについては、株式を追加取得したことに伴い持分が増加したため、持分法適用会社から連結子会社に変更している。

(2)持分法適用の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間より、前連結会計年度において持分法適用会社であった(株)昭和サイエンスについては、株式を追加取得したことに伴い持分が増加したため、持分法適用の範囲から除外している。

平成25年11月6日をもって、持分法適用会社の富通昭和線纜(杭州)有限公司を存続会社とし、同じく持分法適用会社の杭州富通昭和銅業有限公司および杭州富通昭和線纜配件有限公司を消滅会社とする吸収合併を実施したことにより、杭州富通昭和銅業有限公司および杭州富通昭和線纜配件有限公司は、持分法適用の範囲から除外している。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

従業員の金融機関からの借入に対して債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
従業員(住宅建設資金借入債務等)	10百万円	8百万円

2 受取手形割引高および受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形割引高	1,320百万円	1,062百万円
受取手形裏書譲渡高	18	46

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であるが、満期日に決済が行われたものとして処理している。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	430百万円	462百万円
支払手形	2,137	1,554

(四半期連結損益計算書関係)

事業構造改善費用は、事業構造改革の一環として実施した拠点集約等に係る費用である。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額ならびに負ののれんの償却額は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	2,334百万円	2,161百万円
のれんの償却額	107	0
負ののれんの償却額	5	5

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原 資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	308	1	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

## 1 配当金支払額

該当事項なし。

## 2 株主資本の金額の著しい変動

平成25年6月26日開催の当社第117期定時株主総会における決議に基づき、資本準備金4,095百万円を減少し、その他資本剰余金に振替えるとともに、その他資本剰余金4,606百万円を繰越利益剰余金に振替え、欠損の補填を行った。

この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が4,606百万円減少し、利益剰余金が4,606百万円増加した。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 (注)1 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注)2 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 (百万円)
	電線線材 事業 (百万円)	電力システム 事業 (百万円)	巻線事業 (百万円)	コミュニ ケーション システム事 業 (百万円)	デバイス 事業 (百万円)				
売上高									
外部顧客へ の売上高	48,984	30,241	14,925	14,348	13,850	1,532	123,881	-	123,881
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	13,545	867	538	1,435	572	7,767	24,726	24,726	-
計	62,529	31,108	15,463	15,783	14,423	9,299	148,608	24,726	123,881
セグメント利 益又は損失 ( )	1,652	1,396	75	493	558	271	26	69	96

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流業、事務管理業務、超電導線事業等の製造販売等を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額 69百万円には、のれんの償却額 56百万円を含んでいる。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「デバイス事業」および「その他」において、固定資産の減損損失を計上している。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては「デバイス事業」で62百万円、「その他」で13百万円である。

当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 (注)1 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注)2 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 (百万円)
	電線線材 事業 (百万円)	電力システム 事業 (百万円)	巻線事業 (百万円)	コミュニ ケーション システム事 業 (百万円)	デバイス 事業 (百万円)				
売上高									
外部顧客への売上高	63,229	20,354	15,996	14,809	16,772	1,617	132,779	-	132,779
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,544	176	500	670	160	7,715	24,766	24,766	-
計	78,773	20,530	16,497	15,479	16,932	9,333	157,546	24,766	132,779
セグメント利益又は損失( )	938	335	9	46	846	160	1,233	71	1,305

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流業、事務管理業務、超電導線事業等の製造販売等を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額71百万円には、未実現利益の調整額83百万円を含んでいる。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「デバイス事業」において、当第3四半期連結累計期間に(株)昭和サイエンスの株式取得を行い、連結子会社としたことから、負ののれん発生益を計上している。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては18百万円である。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )	5円14銭	0円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (百万円)	1,582	108
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額( ) (百万円)	1,582	108
普通株式の期中平均株式数(千株)	308,164	308,157

(注)1 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在していないため記載していない。

2 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していない。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）

該当事項なし。



## 2 【その他】

### 公正取引委員会その他競争当局による調査について

当社の連結子会社である(株)エステックが、平成25年3月13日に地中送電ケーブル工事に関して独占禁止法違反行為を行った疑いがあるとして公正取引委員会の立入検査を受けた件について、同社は、平成25年12月20日付けで公正取引委員会より、排除措置命令および課徴金納付命令を受けた。同社が特別損失として計上することとなった課徴金の額は、公正取引委員会に対して課徴金減免制度の適用を申請し、これが認められた結果、833万円であった。

なお、現在EU（欧州連合）およびブラジルの各競争当局が、当社グループを含む複数の事業者グループを対象に、電力ケーブルの取引に係る競争法違反の疑いで調査を行っている。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月7日

昭和電線ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 山 修 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原 一 浩 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴 野 正 成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている昭和電線ホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭和電線ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。